



巻頭言

「入湯税かさ上げ」
実現に導いた3つの要素

NPO阿寒観光協会まちづくり推進機構
理事長
大西雅之

P 1

特集

インバウンド時代の 観光振興財源

① 観光振興財源を取り巻く 国内外の動向

デスティネーションマネジメントのための財源を自立的・持続的に確保している海外の先進事例を整理し、日本において利用可能な制度について検討します

観光政策研究部 研究員
池知貴大

P 4

② 釧路市・阿寒湖温泉における 入湯税超過課税導入の取り組み

ービジョン実現のために独自財源を！

当財団が約20年間にわたって観光まちづくりの支援を行ってきた取り組みと、地方税法に位置づけられた目的税である入湯税の超過課税導入の経緯について紹介します。

公益財団法人日本交通公社
上席客員研究員
立教大学観光学部 特任教授
梅川智也

P 16

③ 京都市における宿泊税導入の 取り組みについて

2018年10月施行の京都市宿泊税条例。

その導入までの経緯、制度の概要、取り組みなどについて説明します。

京都市行財政局
税務部税制課

P 23



阿寒湖 (写真:KamoT/PIXTA)

④ エリアマネジメントの財源調達 の現状と負担金制度への期待

「地域再生エリアマネジメント分担金制度」が2018年6月1日に施行され、「日本版BID(Business Improvement District)」とも言えるステークホルダーの共同負担を基礎とするエリアマネジメント事業が始まることになりました。

法政大学現代福祉学部
人間社会研究科教授
保井美樹

⑤ 「持続性のあるDMO構築の鍵となる 資金繰り確保の手法について

「全米最大集客地における地方特別税
『観光客開発税』制度とその運用について」
この章では、米国最大の訪問客数を誇るフロリダ州オーランド地区のDMOの成功例を紹介します。ここでは、
運転資金と観光の公共インフラの双方を、地元居住者の税負担無しに、観光産業で生まれる消費活動で賄っています。

セントラルフロリダ大学
ローレンススタタリテイ経営学部 ティエア付准教授
一橋大学ホスピタリティ経営MBA特任教授、
京都大学観光MBA客員准教授
原 忠之

視座 観光振興財源の 導入と活用に向けて

特集1、特集5で示したように、海外では独自のDM財源を有しており、
戦略的な取り組みを可能としている。
観光が国際的な競争環境に置かれるようになった現在、
戦略の優劣がアステイネーションの競争力を決めていくことになるが、
我が国地域は、そのスタートラインにすら立っていない。

観光政策研究部長、主席研究員
山田雄一

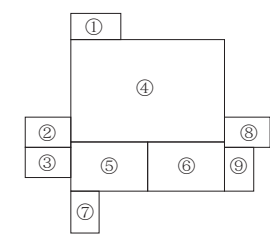
『連載』私の研究と観光 第12回 『観光における地域資源管理』

【連載】わたしの1冊 第13回

『地域を活かす』 宮口侗迪・著 大明堂 1998年 明治大学農学部食料環境政策学科 教授
小田切徳美

旅の図書館 特集テーマ関連蔵書の紹介 大隅一志
旅の図書館 副館長 主任研究員

『観光文化』バックナンバーのご案内／新刊のご案内／出版物のご案内



表紙写真…
① サンランシスコベイブリッジ(写真:vichie81) ② グエル公園(バルセロナ、写真:genki)
③ ワイキキビーチ(ホノルル、写真:Bull) ④ 乗鞍畳平(写真:ノンノン)
⑤ 京都嵐山(写真:hiyopapa) ⑥ アイヌコタン(阿寒湖、写真:tokomaru7)
⑦ 「魔王の宮殿」(宮古島、写真:あらP) ⑧ 東京駅の丸の内側(写真:lemondG)
⑨ オレンジカウンティ・コンベンションセンター(オーランド、写真:nataliyahora)
表4写真…関西国際空港連絡橋(写真:@yume)
写真提供:PIXTA